第139回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

平成26年度
（自　平成26年４月　1日
至　平成27年３月31日）

①連結計算書類の連結注記表
②計算書類の個別注記表

横　河　電　機　株　式　会　社

法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト（http://www.yokogawa.co.jp/）に掲載すること
により、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の状況

・連結子会社の数　83社

・主要な連結子会社の名称　「事業報告１．⑶　②重要な子会社の状況」に記載しているため省略しています。

⑵　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　横河ファウンドリー株式会社

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

２．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　４社

・主要な会社等の名称　横河レンタ・リース株式会社

⑵　持分法の適用に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

３．連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

⑴　連結の範囲の変更

Yokogawa Analytical Solutions Sdn. Bhd.、Yokogawa Polska Sp. z o. o.、Yokogawa Colombia S.A.Sは、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった横河ディジタルコンピュータ株式会社は、株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

⑵　持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他15社については、決算日は12月31日です。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

５．会計処理基準に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

・満期保有目的債券　償却原価法（定額法）によっています。

・その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。

・時価のないもの　主として移動平均法による原価法によっています。

②　デリバティブ　時価法によっています。

③　たな卸資産

・製品、仕掛品　主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

・その他　主として平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
（リース資産を除く）

主として定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　　：３年～50年
機械装置及び運搬具：４年～10年

②　無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法によっています。
なお､自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として５年～10年）に基づく定額法によっています。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

⑷　退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

⑸　重要な収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

⑹　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

⑺　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

③　ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

⑻　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。

⑼　その他連結計算書類作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理　　税抜方式によっています。

②　連結納税制度の適用　　当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴　担保に供している資産

現金及び預金	12百万円
投資有価証券	5百万円
在外子会社の事業用資産	6,169百万円
計	6,188百万円

⑵　担保に係る債務

支払手形及び買掛金	15百万円
計	15百万円

上記、在外子会社の事業用資産6,169百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。

2．有形固定資産の減価償却累計額　　141,528百万円

3．売上債権遡求義務

当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。

そのうち、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶ譲渡残高は、257百万円です。

Ⅲ．連結損益計算書に関する注記

（特別損失）

事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社及び一部連結子会社の希望退職者の募集に係る費用15,951百万円を計上しています。

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数　　普通株式　268,624,510株

2．剰余金の配当に関する事項

⑴　配当金の支払額等

①　平成26年６月25日開催の第138回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　1,545百万円
・１株当たり配当金額　　６円
・基準日　　平成26年３月31日
・効力発生日　　平成26年６月26日

②　平成26年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　1,545百万円
・１株当たり配当金額　　６円
・基準日　　平成26年９月30日
・効力発生日　　平成26年12月５日

⑵　基準日が当連結会計年度の末日に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年６月24日開催の第139回定時株主総会決議において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　　1,545百万円
・配当の原資　　利益剰余金
・１株当たり配当金額　　６円
・基準日　　平成27年３月31日
・効力発生日　　平成27年６月25日

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャルペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが１年以内です。借入金のうち短期借入金は、主に短期的に変動する営業取引に対して、資金調達を実施しています。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約又はレンジ・フォワードオプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

⑶　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）２．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	76,093	76,093	－
⑵　受取手形及び売掛金	143,133		
貸倒引当金（＊１）	△2,202		
	140,931	140,931	－
⑶　有価証券及び投資有価証券	32,308	32,308	－
資産計	249,333	249,333	－
⑴　支払手形及び買掛金	34,994	34,994	－
⑵　短期借入金	3,152	3,152	－
⑶　未払金	26,148	26,148	－
⑷　未払法人税等	4,930	4,930	－
⑸　長期借入金（＊２）	62,119	62,236	116
負債計	131,346	131,463	116

（＊１）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

（＊２）長期借入金には１年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　短期借入金、⑶　未払金、⑷　未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。

⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産⑶　有価証券及び投資有価証券」には含めていません。なお、非上場の関連会社株式等を含んでいます。

Ⅵ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　836円94銭

２．１株当たり当期純利益　66円88銭

Ⅶ．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法によっています。

② その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

・時価のないもの　移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ　時価法によっています。

(3) たな卸資産

① 製品、仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

② 半製品、原材料　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

③ 貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　主として定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。建物：３年～50年　機械及び装置：４年～７年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産　リース期間を耐用年数とした定額法によっています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金　従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準　請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6．ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。
⑶　ヘッジ方針	主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。
⑷　ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

⑴　消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
⑵　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

⑴　短期金銭債権	49,918百万円
⑵　長期金銭債権	4,884百万円
⑶　短期金銭債務	23,218百万円
⑷　長期金銭債務	180百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　73,173百万円

3．保証債務　22,009百万円

（うち債務保証　3,757百万円）
（うち保証予約　18,251百万円）

4．売上債権遡求義務

受取手形の一部について、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。
そのうち、当社に遡求義務の及ぶ譲渡残高は、受取手形257百万円です。

Ⅲ．損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	93,530百万円
仕入高	59,284百万円
営業取引以外の取引高	23,525百万円

2．事業構造改善費用

事業構造改善費用は、希望退職者の募集に係る費用7,127百万円、子会社株式評価損4,837百万円及び連結子会社の希望退職者の募集に係る費用の一部負担4,670百万円を計上しています。

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式（注）	11,085	3	0	11,088
合計	11,085	3	0	11,088

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取によるものです。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

Ⅴ．税効果に関する注記
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式出資金評価損	4,284百万円
賞与引当金	1,280百万円
投資有価証券評価損	2,218百万円
減損損失	966百万円
貸倒引当金	1,438百万円
たな卸資産評価損	773百万円
繰越欠損金	29,563百万円
その他	3,901百万円
繰延税金資産小計	44,426百万円
評価性引当額	△44,426百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△619百万円
その他有価証券評価差額金	△4,623百万円
繰延税金負債合計	△5,243百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△140.9%
繰延税金資産に対する評価性引当額	67.4%
連結納税適用による影響額	△14.1%
海外子会社配当源泉税	8.1%
住民税均等割額	0.6%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税の負担率	△8.0%

Ⅵ．関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	横河ソリューションサービス株式会社	3,000百万円	制御機器の販売、エンジニアリング、保守サービス	所有 直接 100%	役員1名	当社制御機器の販売、エンジニアリング	製品の売上(注1)	32,779	売掛金	3,376
							利息の受取	66	短期貸付金	18,276
							資金の貸付(注3)	18,520		
							役務の提供等	2,480	未払金	6,080
							希望退職者の募集に係る費用の負担	4,670		
子会社	横河マニュファクチャリング株式会社	5,010百万円	制御・計測機器の製造	所有 直接 100%	－	当社制御・計測機器の製造、不動産の賃貸	製品の仕入(注2)	31,282	買掛金	2,691
							利息の支払	4	短期借入金	4,231
							資金の借入(注3)	3,562		
子会社	Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)	2,481千バーレーンディナール	制御機器の販売、エンジニアリング、保守サービス	所有 直接 100%	－	当社制御機器の販売、エンジニアリング	製品の売上(注1)	6,325	売掛金	3,432
							配当の受取	2,882	－	－
							利息の受取	20	短期貸付金	2,993
							資金の貸付(注3)	3,043		
							保証予約等(注4)	6,967	－	－
子会社	Yokogawa Electric International Pte.Ltd.	36,000千シンガポールドル	制御機器の販売、エンジニアリング、保守サービス	所有 直接 100%	役員1名	当社制御機器の販売、エンジニアリング	配当の受取	4,681	－	－
子会社	Yokogawa Australia Pty.Ltd.	5,000千オーストラリアドル	制御機器の販売、エンジニアリング、保守サービス	所有 直接 100%	－	当社制御機器の販売、エンジニアリング	保証予約等(注4)	2,790	－	－

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

（注）1．製品の売上については、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除の上決定しています。

2．製品の仕入については、横河マニュファクチャリング株式会社の製造原価を基に協議の上決定しています。

3．資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しています。また、取引金額欄には月末平均残高を記載しています。

4．子会社における金融機関からの借入金等に対して保証予約等を行っています。

Ⅶ．１株当たり情報に関する注記

1．１株当たり純資産額　515円82銭

2．１株当たり当期純利益　20円7銭